

■ 連結貸借対照表

科目	期別	
	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,203	15,654
固定資産	5,385	6,005
有形固定資産	4,403	4,923
無形固定資産	43	72
投資その他の資産	938	1,010
資産合計	20,588	21,660
負債の部		
流動負債	681	954
固定負債	600	626
負債合計	1,281	1,580
純資産の部		
株主資本	19,824	20,336
その他の包括利益累計額	△517	△256
純資産合計	19,306	20,079
負債純資産合計	20,588	21,660

■ 連結損益計算書

科目	期別	
	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	4,779	4,683
売上総利益	1,488	1,172
販売費及び一般管理費	1,653	2,097
営業損失(△)	△164	△925
経常損失(△)	△19	△716
当期純損失(△)	△512	△1,342

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	
	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△158
現金及び現金同等物の期末残高	1,624	1,671

決算のポイント

■ 損失額が大幅に改善

研究開発案件については市場性や事業化スピード等を考慮して絞り込みを行い、研究開発費は前期から大幅に減少しました。また2回にわたる希望退職者募集の結果、54名の社員が退職し、人件費も減少することとなりました。さらには一部の固定資産の減損処理に伴って減価償却費も大幅に減少した結果、営業損失、経常損失、当期純損失はそれぞれ前期から大幅に改善させることができました。

■ 東日本大震災の影響は軽微

本年3月11日に発生した東日本大震災により、工場の外壁の一部が損壊する等の被害があり、その修繕費として11百万円の特別損失を計上しました。しかし、原材料の調達や機械装置の稼働に支障はなく、被害の程度は軽微に留まりました。こうした環境の中、第4四半期(平成23年1月～平成23年3月)の当期純利益は116百万円となり、黒字化を達成することができました。今後も安定的に利益を計上することができるよう、経営基盤の強化に努めてまいります。

■ 株式の状況

発行済株式総数	9,333,654株
株主数	3,986名

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-78-2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

株式会社精工技研 広報課

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp WEB http://www.seikoh-giken.co.jp



株主通信

第39期 事業報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社では、昨年4月に策定した長期経営計画「マスタープラン2010」に基づき、当期を通して様々な施策を実行してまいりました。

2年目となる来期は「黒字化」の実現と、強固な経営基盤づくりに邁進してまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
上野昌利

当期の業績／事業別の概況

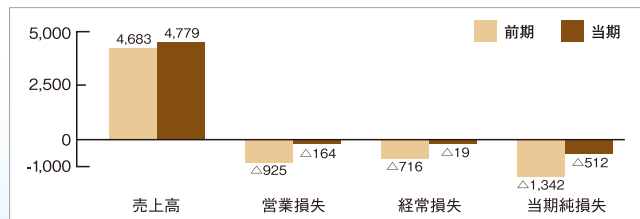
当連結会計年度における経営環境は、全般的に円高基調で推移するなか、中国等の新興国の需要拡大を背景に輸出や生産が増加いたしました。個人消費は、厳しい雇用情勢が続いているものの、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。そうした中で、平成23年3月11日に東北地方を中心に大規模な地震が発生しました。被災地域の企業の多くは工場や設備に壊滅的な打撃を受け、同地域からの部品や材料の供給が滞った多くの国内企業が一定期間の生産停止を余儀なくされました。またライフラインの断絶や、福島第一原子力発電所の損壊による東京電力管内への供給電力の減少、拡散した放射性物質の影響などにより企業生産や個人消費は大幅に落ち込み、我が国の景況感には急ブレーキがかかることとなりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、当連結会計年度から5ヶ年にわたる新たな長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせました。筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの観点から様々な施策に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は4,779百万円となり、前期比2.1%の増収となりました。損益面においては、中国の子会社が販売を好調に伸ばしたほか、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したこと等に伴い、営業損益、経常損益、当期純損益とも損失額を前期から大幅に改善させることができました。

しかしながら、当期も利益を計上するに至らなかったため、株主の皆様に対する配当は、前期に引き続き見送らせていただくこととしました。株主の皆様には大変申し訳なく、心よりお詫びを申し上げます。

(単位:百万円)



長期経営計画 「マスタープラン2010」施策の推進

Point 1 事業の再構築

経営資源の選択と集中を行い、筋肉質な企業体質を実現する。

- 希望退職者の募集 (平成22年6月、平成23年1月)
- 香港精工技研の休眠化 (平成22年9月)
- 第1工場の売却 (平成23年3月)
- 研究開発案件の選択と集中 (平成22年4月～平成23年3月)

上記の経費削減策に加え、継続的な製造原価低減活動も少しずつ成果が現れています。また、一部の固定資産の減損処理を行った結果、減価償却費の負担も軽くなり、利益を生み出す土台作りは着実に進みました。

Point 2 事業拡大

グローバル・マーケットインの営業戦略と商品戦略により、事業拡大を図る。

- 新たなビジネスの開拓に
専任の担当者を設置 (平成23年1月)
- 中国営業組織の強化 (平成22年9月)

成長著しい中国市場への営業を一層強化するため、中国の子会社、杭州精工技研に日本本社から出向社員を派遣し、営業員を増加させるとともに営業組織を再編いたしました。中国では光通信関連製品や高耐熱レンズ等について、新しい顧客の獲得に注力いたしました。

Point 3 組織変革

機能別組織体制へ移行するとともに、独立採算運営、損益責任の明確化を図る。

- 本社組織の改編 (平成22年7月)
- 組織単位ごとの採算を明確化する
管理会計手法を導入 (平成22年7月～)
- グループ内の商流・物流の再構築 (平成22年11月～)

海外の販売子会社、製造子会社を含む全拠点の運営方針を見直し、グループ内の商流・物流の再構築に取り組みました。これにより、市場のニーズに応える最適なサプライチェーンを構築し、顧客から選ばれる企業グループを目指してまいります。

精機事業 — DVD/CD/BD/その他 —



ブルーレイ・ディスク成形用金型

世界に流通しているCDやDVDなど光ディスクの多くは、当社の金型から造られています。

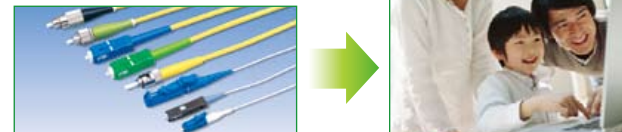
事業の概況

精機事業においては、収益力の強化を目的に、光ディスク成形用金型の製造工程の見直しや製造リードタイムの短縮等、製造原価の低減に取り組みとともに、精密加工や精密研磨、金型技術を応用した新製品の受注拡大に向けた取り組みに注力いたしました。また、高耐熱レンズについては、欧米市場に向けた携帯電話に搭載するカメラレンズの需要を捉えて売上が拡大し、中国の製造子会社、杭州精工技研において量産化を進めました。これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は893百万円となりました。

光製品事業 — 接続部品／光部品／製造機器 —

光ファイバコード

インターネットを快適に楽しむための光通信網には欠かせない製品です。



事業の概況

光製品事業においては、成長性の高い中国市場における受注拡大に努める一方、コスト競争力を強化するため、光通信用部品を構成する部材の中国現地調達化やサプライチェーンの最適化に注力いたしました。しかし、市場における競争はグローバルな規模で激化しており、光通信用部品の販売価格は下落基調が続くこととなりました。これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は3,886百万円となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)

